

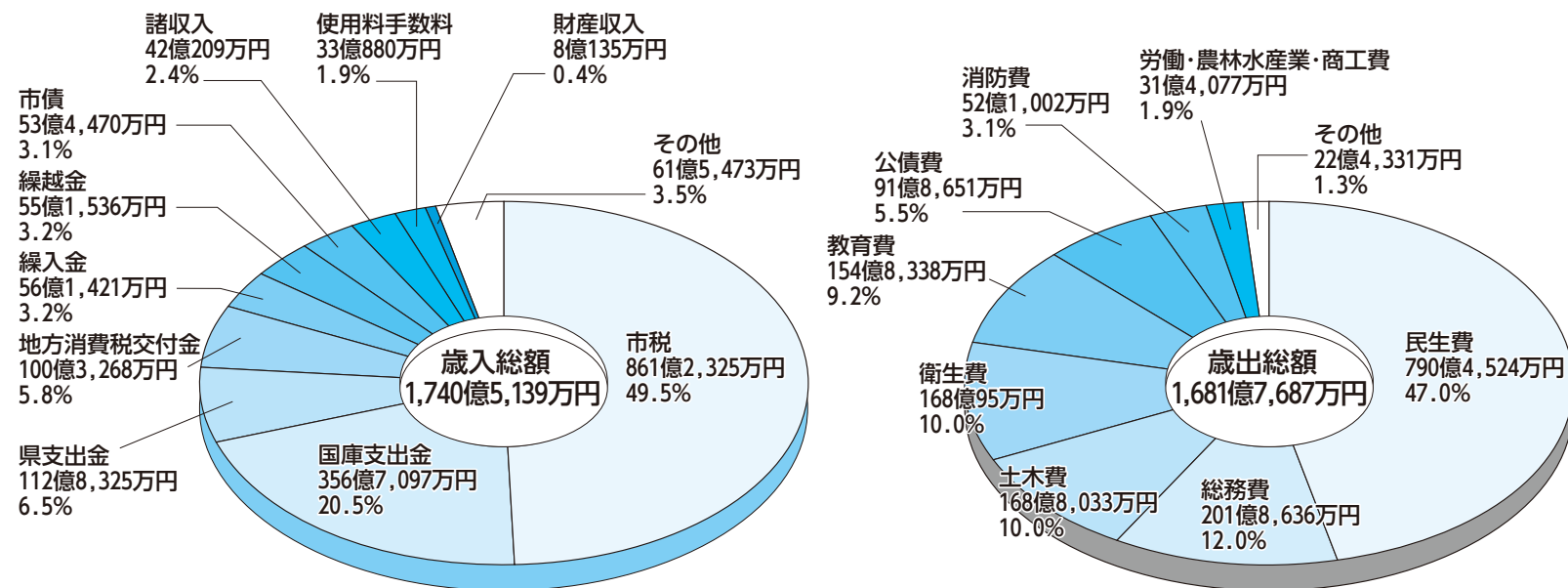
# 2023(令和5)年度 決算のあらまし

※数値はその積み上げと合計が一致しない場合があります  
※今年度も本市の財政状況を分かりやすく解説した「わかりやすい藤沢市の財政」を作成する予定です

## 2023(令和5)年度一般会計決算状況

### 一般会計・特別会計とは？

「一般会計」とは、市の予算のうち、福祉・教育・土木など行政運営に必要なお金の会計のことです。これに対し、国民健康保険事業や下水道事業など特定の事業のお金は「特別会計」として、別に会計しています。



2023(令和5)年度の一般会計および特別会計の決算が、10月8日に市議会で認定されましたので、お知らせします。  
**問い合わせ** 財政課☎内線2302、☎(50)8405

### 歳入は前年度より約53億円減少しました

歳入の根幹をなす市税収入は、個人市民税などが増加し、総額で861億2,325万円、前年度に比べ2.1%の増収となった一方、国庫支出金などが減少となったことなどから、歳入全体では前年度に対し2.9%、52億7,898万円の減少となりました。  
※消費税引き上げによる増収分(地方消費税交付金)は、年金・医療・介護・子育て、その他社会保障施策に使われています

### 歳出は前年度より約56億円減少しました

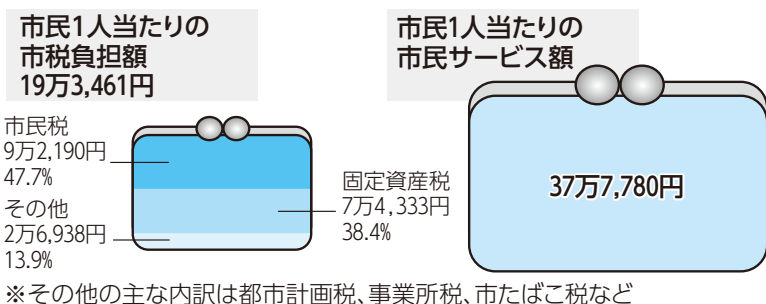
新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行後も、引き続き感染拡大防止対策に取り組むとともに、物価高騰対策や持続可能な都市機能を充実させるための都市基盤整備事業、デジタル推進事業にも注力しました。前年度に対しては3.2%、56億3,814万円の減少となりました。  
※森林整備・促進に活用するために国から配分された森林環境譲与税は、樹林地復元に使われました

### 市の借金は全体で約1,305億円です

道路・学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる資金を市債といいます。2023年度に借り入れた市債は、一般会計で53億4,470万円、全会計では87億2,340万円です。また借り入れた市債の年度末残高(元金)は、一般会計で740億102万円、全会計では1,305億4,265万円となり、前年度と比較して一般会計で36億564万円減少、全会計では50億6,348万円減少しています。  
全会計の市債残高を市民1人当たりすると29万3,241円となります。

## 市の決算を「市民1人当たり」で考えると？税金の負担額は約19.3万円、市民サービス額は約37.8万円です

市税収入総額を人口(2024年1月1日現在44万5,172人)で割り算すると、市民1人当たりの市税負担額は19万3,461円と算出できます。  
また一般会計歳出総額を人口で割り算すると市民1人当たりが受けた市民サービス額は37万7,780円と算出できます。



### 市民1人当たりの予算の使い道 (主な内容)

<b>議会費</b> (市議会の運営) 1,429円	<b>民生費</b> (児童・高齢者・障がい者の福祉) 17万7,561円	<b>労働費</b> (勤労者福祉、就労支援など) 897円	<b>土木費</b> (都市計画、道路・公園整備、住宅など) 3万7,919円	<b>教育費</b> (学校・社会教育、スポーツ振興) 3万4,781円
<b>総務費</b> (戸籍・住民・防災・課税事務など市役所の運営) 4万5,345円	<b>衛生費</b> (市民の健康の維持増進、保健所の運営、ごみ処理) 3万7,740円	<b>農林水産業費</b> (都市農業・水産業の振興) 1,342円	<b>消防費</b> (消防・救急活動) 1万1,703円	<b>公債費</b> (市債の償還) 2万636円
<b>環境保全費</b> (生活環境・みどり・安全対策・公害防止) 3,611円	<b>商工費</b> (商工業・観光の振興) 4,816円			

※基金などその他決算の詳細は市の別の財政課のページをご覧ください

◎ふるさと納税制度の寄附金税額控除により、2024年度の市民のために使われる市税収入は約24億4,000万円減少となりました。

## このような事業に重点的に取り組みました

<b>総務費</b> ◇市民等からの問い合わせに一元かつワンストップで対応するコンタクトセンターを開設 ◇津波避難施設整備に向け、片瀬海岸3丁目の土地を購入、基本・実施設計を実施	2億1,525万円 2億3,151万円
<b>環境保全費</b> ◇太陽光発電システムなど地球温暖化対策設備に対する補助事業の実施	2,119万円
<b>民生費</b> ◇物価高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯に対する給付金を支給 ◇重度障がい児者の地域生活を充実させるため、短期入所利用促進事業など、障がい者地域生活サポート事業の実施 ◇障がい児者一時預かり事業では、新たに北部の事業所に看護師を配置し、訪問入浴事業では対象を12歳未満の障がい児に拡大 ◇中学生の医療費助成に係る所得制限を撤廃し、中学生までの保険診療に係る医療費を助成 ◇77カ所の児童クラブの運営を支援し夏休み期間にはサマースクールを実施	47億9,630万円 5,008万円 7,991万円 21億5,901万円 10億 845万円
<b>衛生費</b> ◇妊産婦健康診査、産後ケア事業、出産・子育て応援事業を実施したほか、新たに新生児聴覚検査および多胎妊婦への妊婦健康審査費用5回分の助成を実施 ◇アピアランスケアとして、新たに、ウィッグや胸部補整具の購入費等の一部助成を実施 ◇石名坂環境事業所大規模整備のため、生活環境影響調査を実施	6億1,375万円 427万円 1,309万円
<b>労働費</b> ◇若者ごと応援塾「ユースワークふじさわ」の運営、就労支援・資格取得講座、湘南合同就職面接会を実施	2,901万円

## 2023年度に実施した主な事業(継続事業を含む)は次の通りです

<b>農林水産業費</b> ◇市内農業の新たな担い手や農業後継者、福祉施設と連携する農業者等を対象に支援を実施 ◇各種農畜産物生産資材等の価格高騰を踏まえ、市内農業者に対し経費補助を実施	2,252万円 1億7,748万円
<b>商工費</b> ◇市内の店舗・事業所等でキャッシュレスポイント還元事業を実施 ◇外国人観光客の誘致やエノシマトレジャーなどの観光プロモーション事業を実施	5億8,065万円 7,538万円
<b>土木費</b> ◇安全対策が必要な交差点に車止めの設置、保育所等の周辺にキッズ・ゾーンの路面標示、新林小学校前に歩行者横断点減機を設置 ◇旧桔梗屋の長期的な活用に向け、公民連携手法の導入に係る検討等に取り組むとともに、地域と協働した短期的な活用イベントを実施 ◇藤沢駅南北自由通路幅拡整備事業の小田急側の第1期整備工事に着手 ◇村岡新駅周辺における新たな都市拠点の創出に向け、工事等の着手に向けた取り組みを実施 ◇善行長後線(六会工区)未整備区間開通に向けた街路築造および交差点改良工事の実施	1億3,397万円 1,290万円 5億 418万円 5億 601万円 5,200万円
<b>消防費</b> ◇効果的・効率的な現場活動のため、119番通報時の映像通報システム、救急活動におけるタブレット端末の導入など消防業務のデジタル化を実施	2,977万円
<b>教育費</b> ◇学習指導員を派遣し、補習指導や不登校児童生徒に対する別室指導等の学習支援事業を実施 ◇大越小学校・羽鳥小学校特別支援学級開設の準備 ◇コミュニティ・スクール(学校運営協議会)を15校から26校へ拡大して設置 ◇老朽化とバリアフリー環境の改善のため、村岡公民館改築工事に着手 ◇図書館情報システムとデータベース検索などの環境整備、電子図書サービスのコンテンツを拡充	796万円 861万円 77万円 9,862万円 4,147万円

## 2023(令和5)年度特別会計の決算状況

### 特別会計の歳入歳出決算状況

	歳入		歳出		繰越財源 C	実質収支額 A-B-C
	収入済額 A	支出済額 B	収入済額 A	支出済額 B		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	33億1,727万円	26億4,175万円	69万円	6億7,483万円		
墓園事業費	5億9,946万円	5億4,857万円	0	5,089万円		
国民健康保険事業費	382億8,502万円	381億4,424万円	0	1億4,078万円		
介護保険事業費	333億5,559万円	331億 778万円	0	2億4,781万円		
後期高齢者医療事業費	70億1,463万円	68億7,829万円	0	1億3,634万円		
下水道事業費(公営企業会計)	収益	130億4,252万円	120億1,671万円	-	-	
	資本	32億5,825万円	75億6,490万円	-	-	
市民病院事業(公営企業会計)	収益	217億2,332万円	223億3,081万円	-	-	
	資本	8億 303万円	17億9,929万円	-	-	

※地方公営企業法が適用される下水道と市民病院の2つの公営企業会計では、施設整備などの財源として表に示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充当しています

### 主な特別会計の決算概要

2023年度の特別会計は7会計ありますが、市民の皆さんに関わりの深い4会計の決算概要をお知らせします。

#### 国民健康保険事業

被保険者の疾病・負傷・出産などに対する保険給付費は前年度より0.3%、約8,000万円の増加となりました。歳入に占める保険料収入の割合は約23%で、保険給付費総額を年間平均被保険者1人当たりで見ると約32万4,000円でした。	保険給付費 249億5,613万円 国民健康保険事業費納付金 124億1,800万円 総務費ほか 7億7,011万円 <b>歳出合計 381億4,424万円</b> 国民健康保険料 86億5,399万円 国庫・県支出金 252億5,953万円 繰入金ほか 43億7,150万円 <b>歳入合計 382億8,502万円</b>
---	---

#### 介護保険事業

介護認定を受けた方が利用した介護サービスに対する保険給付費は前年度より4.1%、約12億円の増加となりました。2024年3月31日現在で要支援・要介護認定を受けている方は2万2,497人となっています。歳入に占める保険料収入の割合は21.6%でした。	保険給付費 303億3,835万円 地域支援事業費 14億7,870万円 総務費ほか 12億9,073万円 <b>歳出合計 331億 778万円</b> 介護保険料 72億1,113万円 国庫・県支出金 116億 960万円 交付金・繰入金ほか 145億3,486万円 <b>歳入合計 333億5,559万円</b>
---	---

#### 下水道事業(公営企業会計)

生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除および公共用水域の水質の保全を図るため、下水道の整備・維持管理を行いました。年度末の下水道処理人口普及率は96.1%となりました。	建設費 38億8,367万円 企業債償還金・利息 42億2,779万円 維持管理費ほか 114億7,015万円 <b>支出合計 195億8,161万円</b> 下水道使用料 68億1,836万円 国庫補助金 9億2,780万円 繰入金・企業債ほか 85億5,461万円 <b>収入合計 163億 77万円</b>
--	---

#### 市民病院事業(公営企業会計)

地域の基幹病院として、市民が安心して受けられる医療の提供に努め、入院患者数は延べ15万9,350人、外来患者数は延べ30万546人となりました。施設整備面では、MRI(磁気共鳴画像診断)装置やX線CT組合せ型SPECT装置等の医療器械・備品の更新を行うなど、より質の高い検査・治療を行う環境を整えました。	医療費用 216億4,545万円 資本的支出 17億9,929万円 医療外費用ほか 6億8,536万円 <b>支出合計 241億3,010万円</b> 入院収益 131億7,558万円 外来収益 58億3,592万円 繰入金・その他医業収入ほか 35億1,485万円 <b>収入合計 225億2,635万円</b>
--	--